

令和5年度

福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計

決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡地区水道企業団監査委員

監第8号

令和6年7月23日

福岡地区水道企業団

企業長 名古屋 泰之 様

福岡地区水道企業団

監査委員 大森 一馬

監査委員 松山 力弥

令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 むすび	14

令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象	16
2 審査の方法	16
3 審査の結果	16

審査資料

1 業務実績表	17
2 予算決算対照表	18
3 比較損益計算書	22
4 比較貸借対照表	24
5 経営分析表	26
6 令和5年度資金不足比率	28

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | |
|----------|-------------------|
| 「△」 | 負数 |
| 「0」「0.0」 | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「-」 | 皆無又は該当数値がないもの |
| 「..」 | 算出の必要性を認めないもの |
| 「皆増」 | 前年度に数値がなく全額増加したもの |
| 「皆減」 | 前年度に数値がなく全額減少したもの |
| 「著増」 | 前年度から大幅に増加したもの |

令和5年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の方法

決算審査に当たっては、企業長から提出された決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として審査を行った。

審査は、決算の計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類と照合確認を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求めるなど慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は、次に述べるとおりである。

なお、消費税及び地方消費税については、業務実績及び予算の執行状況は税込みで、経営成績、財政状態及びむすびは税抜きで表示した。

1 業務実績

(1) 用水供給業務

令和5年度は、構成団体(15団体)のうち、久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給した。

令和5年度は、筑後川流域において4月から7月までの累計では平年値を超える降雨があったが、8月以降に少雨傾向となり、10月から海水淡水化センターの生産水量を増量し対応した。しかし、その後も筑後川水系の各ダムの放流は続き、貯水量が減少の一途をたどるなか、2月に取水制限が課されたことを契機に「福岡地区水道企業団 渇水対策本部」が設置(令和6年4月に解散)された。

2月以降は平年値を超える降雨量があり、令和5年度は少雨と多雨の二極化が顕著な年となった。

令和5年度の年間供給水量は、9,181万2,303 m^3 (1日平均25万853 m^3)の予定に対して、9,210万1,583 m^3 (1日平均25万1,644 m^3)となり、28万9,280 m^3 の増加、率にして0.32%の増となった。

令和5年度の施設能力に対する施設利用率(施設能力に対する1日平均供給水量の占める割合)は、80.4%で、前年度と大きな増減はなかった。また、安定供給水量に対する施設利用率(安定供給水量に対する1日平均供給水量の占める割合)も93.9%と、前年度と大きな増減はなかった。

主な業務実績は下表のとおりである。

主な業務実績

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				比率(%)
年間供給水量(m^3)	92,101,583	91,838,797	262,786	0.3
1日平均供給水量(m^3) (a)	251,644	251,613	31	0.0
施設能力($\text{m}^3/\text{日}$) (b)	312,800	312,800	—	—
施設能力に対する 施設利用率(%) ((a)/(b))	80.4	80.4	0.0	..
安定供給水量($\text{m}^3/\text{日}$) (c)	268,100	268,100	—	—
安定供給水量に対する 施設利用率(%) ((a)/(c))	93.9	93.9	0.0	..

(2) 主な建設改良事業

ア 海水淡水化施設の設備更新

海水淡水化センター及び多々良混合施設については、高圧 RO 膜設備更新工事の請負契約を締結するとともに、水質計器の更新工事等に7,927万円を執行した。

イ 牛頸浄水場の改良・更新

牛頸浄水場及び送水施設の機械・電気設備の機能維持を図るため、苛性ソーダ注入設備更新工事等に10億7,285万円を執行した。

ウ 水質管理機能の強化

牛頸浄水場の送水エリアにおける残留塩素濃度の低下事象や、送水管路の二重化等による送水環境の変化に対応するため、水質計器設置工事等に4,691万円を執行した。

エ 管路の耐震化

管路整備計画に基づき、下原系・夫婦石系幹線管路整備の志免町志免地区下原系送水管布設工事等に23億2,701万円を執行した。

オ 福岡導水施設地震対策(独立行政法人 水資源機構実施事業)

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するために必要となる対策を、事業主体である(独)水資源機構が実施することから、その費用の一部を負担金として16億7,496万円を執行した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(水道用水供給事業収益)は、予算額130億1,628万円に対し、決算額129億3,869万円で、執行率は99.4%となっている。決算額の内訳は、営業収益115億2,994万円、営業外収益14億707万円であり、営業収益のほとんどは用水供給料金(115億2,449万円)である。

一方、収益的支出(水道用水供給事業費用)は、予算額129億9,842万円に対し、決算額は122億4,685万円で、執行率は94.2%となっており、6億7,336万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の減等による営業費用6億5,614万円である。決算額の主なものは、原水及び浄水費58億1,230万円、減価償却費49億2,683万円となっている。

予算の補正状況について見ると、収益的支出において、電気料金の単価の低下等による動力費の減などにより、3,744万円の減額補正となっている。

なお、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定により、7,821万円が翌年度に繰り越しされているが、これは、渇水に対応するため一部の修理等において、工期の都合により、年度内に完了しなかったことによるものである。

収益的収入及び支出の予算決算対照表 (税込)

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予算額			決算額	最終予算額に対する決算額の増減	執行率
	当初	補正	最終			
水道用水供給事業収益	13,016,284	—	13,016,284	12,938,687	△77,596	99.4
営業収益	11,526,115	—	11,526,115	11,529,940	3,825	100.0
営業外収益	1,490,169	—	1,490,169	1,407,070	△83,099	94.4
特別利益	—	—	—	1,677	1,677	—

支 出

(単位:千円、%)

区 分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度繰越額	流用増減	最終				
水道用水供給事業費用	13,035,855	△37,436	—	—	12,998,419	12,246,848	78,210	673,361	94.2
営業費用	12,894,367	△50,000	—	—	12,844,367	12,110,015	78,210	656,142	94.3
営業外費用	135,568	—	—	—	135,568	124,885	—	10,683	92.1
特別損失	920	12,564	—	—	13,484	11,948	—	1,536	88.6
予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額22億3,927万円に対し、決算額20億5,462万円で、執行率は91.8%である。決算額の内訳は、国庫補助金4億3,904万円、出資金16億1,559万円となっている。

資本的支出は、予算額91億5,316万円に対し、決算額77億8,804万円で、執行率は85.1%となっており、4億2,508万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、既存施設の改良・更新や管路整備等に要する経費である設備費4億131万円である。また、地方公営企業法第26条第1項の規定により、設備費9億4,003万円が翌年度に繰り越されているが、工期の都合等により、年度内に完了しなかったことによるものである。

決算額の主なものは、設備費37億7,574万円、企業債等の償還金23億79万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し57億3,342万円不足しているが、これは、消費税資本的収支調整額5億3,193万円及び損益勘定留保資金52億149万円で全額補てんされている。

資本的収入及び支出の予算決算対照表（税込）

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	最終予算額に 対する決算額 の増減	執行率	翌年度 繰越額
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的収入	2,239,270	—	—	2,239,270	2,054,621	△184,649	91.8	—
国庫補助金	615,384	—	—	615,384	439,035	△176,349	71.3	—
出資金	1,623,886	—	—	1,623,886	1,615,586	△8,300	99.5	—

支 出

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的支出	8,607,049	—	546,106	9,153,155	7,788,041	940,032	425,082	85.1
設備費	4,570,973	—	546,106	5,117,079	3,775,739	940,032	401,308	73.8
国営事業等 負担金	1,692,381	—	—	1,692,381	1,674,964	—	17,416	99.0
償還金	2,300,787	—	—	2,300,787	2,300,786	—	1	100.0
国庫補助金 返還金	37,908	—	—	37,908	36,551	—	1,357	96.4
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—
資本的収支 不足額	6,367,779	—	546,106	6,913,885	5,733,420			

3 経営成績

(1) 経営収支

令和5年度の経営収支は、総収益118億7,033万円、これに対する総費用は117億1,042万円、差し引き1億5,991万円の純利益が生じている。

総収益は前年度に比べ6億5,194万円(5.2%)減少している。これは、営業外収益の長期前受金戻入が2億2,476万円増加となる一方で、特別利益の過年度損益修正益が9億222万円皆減となったことなどによるものである。

総費用は前年度に比べ7億4,559万円(6.8%)増加している。これは、営業費用の資産減耗費が4億9,274万円著増したこと及び原水及び浄水費が3億5,763万円増加したことなどによるものである。

総収益の総費用に占める割合を示す総収益対総費用比率は101.4%で、前年度の114.2%から12.8ポイント低下している。

次に営業損益を見ると、令和5年度は10億9,172万円の営業損失が生じており、前年度の営業損失3億5,795万円と比べると、損益が7億3,377万円悪化している。これは、原水及び浄水費の増などにより営業費用が8億225万円増加したことなどによるものである。このため、営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は90.6%となり、前年度の96.7%から6.1ポイント低下している。

(2) 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率の主なものについて見てみると、収益では給水収益が88.3%で前年度の83.1%から5.2ポイント上昇、長期前受金戻入が10.4%で前年度の8.1%から2.3ポイント上昇している。

費用では原水及び浄水費が45.5%で前年度の45.3%から0.2ポイント上昇、減価償却費が42.1%で前年度の45.6%から3.5ポイント低下している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円、％）

区分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
総収益	11,870,326	100.0	△ 651,941	△ 5.2	12,522,267	100.0
営業収益	10,481,764	88.3	68,477	0.7	10,413,287	83.2
給水収益	10,476,805	88.3	69,140	0.7	10,407,665	83.1
その他の営業収益	4,959	0.0	△ 663	△ 11.8	5,622	0.0
営業外収益	1,386,885	11.7	190,132	15.9	1,196,753	9.6
県補助金	42,045	0.4	△ 9,766	△ 18.8	51,811	0.4
受取利息	9,671	0.1	△ 3,690	△ 27.6	13,361	0.1
受託収益	73,570	0.6	△ 218	△ 0.3	73,788	0.6
構成団体補助金	24,914	0.2	△ 18,934	△ 43.2	43,848	0.4
長期前受金戻入	1,233,810	10.4	224,763	22.3	1,009,047	8.1
雑収益	2,875	0.0	△ 2,023	△ 41.3	4,898	0.0
特別利益	1,677	0.0	△ 910,550	△ 99.8	912,227	7.3
過年度損益修正益	—	—	△ 902,218	皆減	902,218	7.2
その他特別利益	1,677	0.0	△ 8,332	△ 83.2	10,009	0.1
総費用	11,710,420	100.0	745,594	6.8	10,964,826	100.0
営業費用	11,573,484	98.8	802,251	7.4	10,771,233	98.2
原水及び浄水費	5,322,746	45.5	357,630	7.2	4,965,116	45.3
送水費	506,212	4.3	△ 5,192	△ 1.0	511,404	4.7
総係費	289,494	2.5	27,552	10.5	261,943	2.4
議会費	12,704	0.1	41	0.3	12,664	0.1
監査費	1,773	0.0	65	3.8	1,708	0.0
減価償却費	4,926,829	42.1	△ 70,583	△ 1.4	4,997,412	45.6
資産減耗費	513,725	4.4	492,739	著増	20,986	0.2
営業外費用	126,074	1.1	△ 62,638	△ 33.2	188,713	1.7
支払利息	124,877	1.1	△ 61,842	△ 33.1	186,719	1.7
雑支出	1,197	0.0	△ 796	△ 39.9	1,994	0.0
特別損失	10,862	0.1	5,981	122.6	4,880	0.0
その他特別損失	10,862	0.1	5,981	122.6	4,880	0.0
当年度純損益	159,906	..	△ 1,397,534	△ 89.7	1,557,440	..
営業損益(営業収益－営業費用)	△ 1,091,720	..	△ 733,774	205.0	△ 357,947	..

4 財政状態

(1) 資産

令和5年度末における資産総額は1,460億8,651万円で、前年度に比べ8億4,606万円減少している。資産の内訳は、固定資産が1,368億142万円(構成比93.6%)で、前年度(1,372億9,142万円)に比べ0.4%、4億9,000万円減少している。流動資産は92億8,509万円(構成比6.4%)で、前年度(96億4,115万円)に比べ3.7%、3億5,606万円減少している。

固定資産の内訳は、有形固定資産が前年度(891億7,559万円)に比べ1.5%、12億9,436万円増加の904億6,995万円、無形固定資産が前年度(466億1,583万円)に比べ3.8%、17億8,436万円減少の448億3,147万円、投資その他の資産が前年度と同額の15億円となっている。

このうち、有形固定資産の増加は、減価償却等により、構築物が18億6,148万円減少したものの、建設仮勘定が37億8,024万円増加したことなどによるものである。

無形固定資産の減少は、減価償却により、ダム使用権が9億7,547万円、施設利用権が5億6,301万円、水利権が2億4,588万円減少したことによるものである。

流動資産の内訳は、現金預金81億8,936万円、未収金10億8,999万円などである。

なお、未収金の主なものは、令和6年3月分の用水供給料金9億5,710万円、消費税還付金1億2,786万円である。

(2) 負債及び資本

令和5年度末における負債及び資本の総額は1,460億8,651万円となっている。構成は、負債が固定負債48億2,708万円、流動負債48億3,538万円、繰延収益266億6,916万円、資本が資本金1,050億7,459万円、剰余金46億8,030万円となっている。負債及び資本の総額は前年度に比べ8億4,606万円減少している。

負債のうち、未払金は32億2,612万円で、前年度(27億5,855万円)と比較すると16.9%、4億6,757万円増加している。未払金の主なものは、営業費用、原水及び浄水費のうち、委託料として海水淡水化施設維持管理業務委託5億4,954万円、動力費として動力費(海淡)3月分1億4,555万円、設備費、諸設備費のうち請負工事費として波多江ポンプ場外7箇所遠方監視制御装置更新工事1億8,700万円、博多区立花寺地区下原系送水管布設工事1億6,822万円、志免町志免地区下原系送水管布設工事1億6,556万円等である。

財務の指標として、流動比率(流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、支払能力を判断するための分析比率)は192.0%(前年度187.2%)と4.8ポイント上昇し、現金預金比率は169.4%(前年度166.9%)と、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。負債比率(自己資本に対する負債の割合を示す指標で、資本構成の安定性を判断するための分析比率)は、8.8%と、前年度の10.6%に比べ

1. 8ポイント低下している。

次に、資本について見ると、内訳は資本金が1,050億7,459万円(構成比71.9%)で、剰余金が46億8,031万円(構成比3.2%)となっている。

剰余金のうちの資本剰余金は33億6,518万円の前年度と同額である。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金11億5,522万円に当年度純利益1億5,991万円を加えた13億1,513万円となっている。

以上の結果、令和5年度の自己資本構成比率は75.1%と前年度の73.5%に比べ1.6ポイント上昇している。

比較貸借対照表 (税抜)

区分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
資産合計	146,086,511	100.0	△ 846,060	△ 0.6	146,932,571	100.0
固定資産	136,801,418	93.6	△ 490,000	△ 0.4	137,291,418	93.4
有形固定資産	90,469,950	61.9	1,294,363	1.5	89,175,586	60.7
土地	8,667,861	5.9	—	—	8,667,861	5.9
建物	8,045,561	5.5	△ 339,595	△ 4.0	8,385,157	5.7
構築物	50,257,831	34.4	△ 1,861,481	△ 3.6	52,119,312	35.5
機械及び装置	9,851,831	6.7	△ 287,742	△ 2.8	10,139,573	6.9
車両運搬具	707	0.0	△ 102	△ 12.6	809	0.0
工具器具及び備品	165,291	0.1	8,508	5.4	156,783	0.1
リース資産	62,996	0.0	△ 5,464	△ 8.0	68,460	0.0
建設仮勘定	13,417,871	9.2	3,780,239	39.2	9,637,632	6.6
無形固定資産	44,831,468	30.7	△ 1,784,364	△ 3.8	46,615,832	31.7
ダム使用权	30,499,556	20.9	△ 975,474	△ 3.1	31,475,030	21.4
水利権	4,179,899	2.9	△ 245,876	△ 5.6	4,425,776	3.0
施設利用権	10,152,013	6.9	△ 563,014	△ 5.3	10,715,027	7.3
投資その他の資産	1,500,000	1.0	—	—	1,500,000	1.0
投資有価証券	1,500,000	1.0	—	—	1,500,000	1.0
流動資産	9,285,093	6.4	△ 356,060	△ 3.7	9,641,153	6.6
現金預金	8,189,356	5.6	△ 403,659	△ 4.7	8,593,015	5.8
未収金	1,089,990	0.7	47,617	4.6	1,042,373	0.7
保管有価証券	5,400	0.0	—	—	5,400	0.0
前払費用	347	0.0	△ 18	△ 4.9	365	0.0

※有形固定資産の金額は、年度末償却未済高

(単位：千円、%)

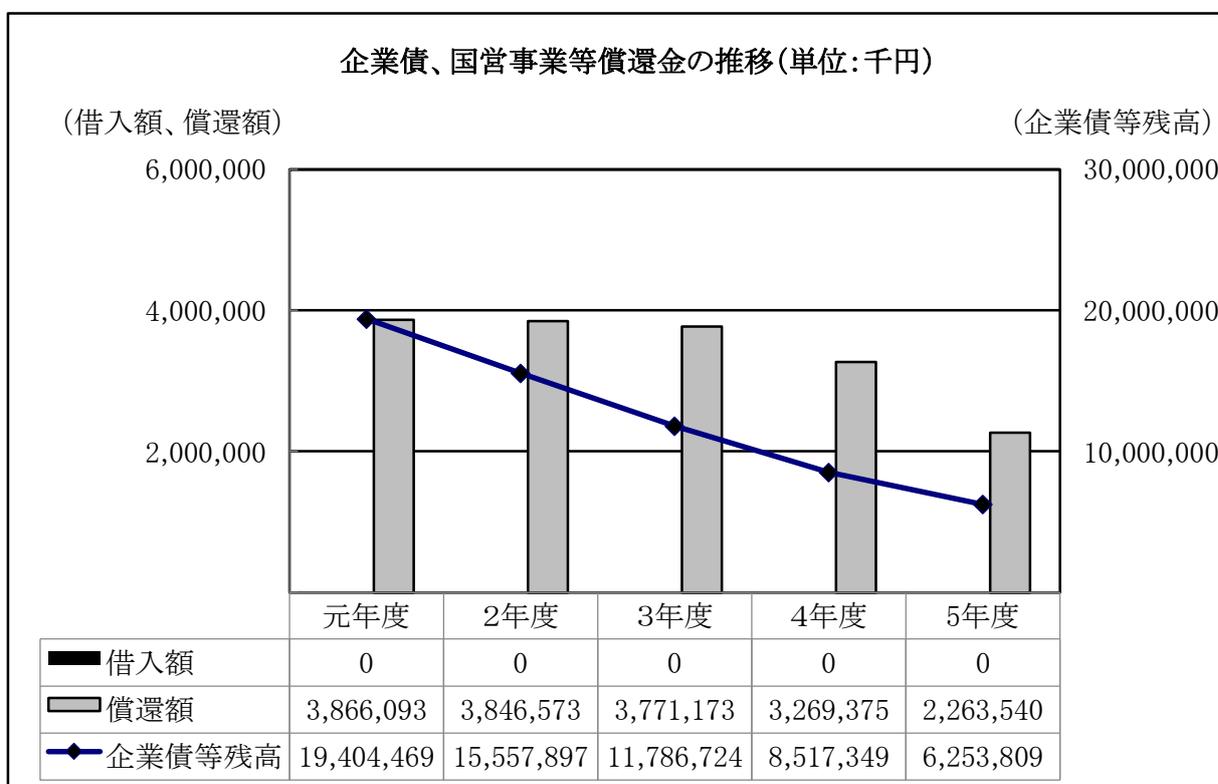
区分	令和5年度				令和4年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
負債・資本合計	146,086,511	100.0	△ 846,060	△ 0.6	146,932,571	100.0
負債	36,331,613	24.9	△ 2,621,552	△ 6.7	38,953,166	26.5
固定負債	4,827,076	3.3	△ 1,475,811	△ 23.4	6,302,886	4.3
企業債	4,785,513	3.3	△ 1,468,296	△ 23.5	6,253,809	4.3
リース債務	40,993	0.0	△ 7,343	△ 15.2	48,337	0.0
引当金	570	0.0	△ 171	△ 23.1	741	0.0
流動負債	4,835,378	3.3	△ 314,416	△ 6.1	5,149,795	3.5
企業債	1,468,296	1.0	△ 50,309	△ 3.3	1,518,605	1.0
国営事業等償還金	—	—	△ 744,934	皆減	744,934	0.5
リース債務	22,003	0.0	1,880	9.3	20,123	0.0
未払金	3,226,117	2.2	467,570	16.9	2,758,547	1.9
預り金	57,948	0.0	16,420	39.5	41,528	0.0
引当金	61,014	0.0	△ 5,043	△ 7.6	66,057	0.0
繰延収益	26,669,159	18.3	△ 831,325	△ 3.0	27,500,484	18.7
長期前受金	24,393,575	16.7	△ 1,233,810	△ 4.8	25,627,384	17.4
受贈財産評価額	26,650	0.0	△ 1,088	△ 3.9	27,738	0.0
国庫補助金	22,303,930	15.3	△ 1,083,939	△ 4.6	23,387,868	15.9
県補助金	1,672,976	1.1	△ 136,603	△ 7.5	1,809,579	1.2
その他長期前受金	390,019	0.3	△ 12,180	△ 3.0	402,199	0.3
建設仮勘定長期前受金	2,275,585	1.6	402,484	21.5	1,873,100	1.3
国庫補助金	2,275,585	1.6	402,484	21.5	1,873,100	1.3
資本	109,754,898	75.1	1,775,492	1.6	107,979,406	73.5
資本金	105,074,593	71.9	3,714,277	3.7	101,360,316	69.0
資本金	105,074,593	71.9	3,714,277	3.7	101,360,316	69.0
出資金	61,389,513	42.0	1,615,586	2.7	59,773,927	40.7
組入資本金	43,685,080	29.9	2,098,691	5.0	41,586,389	28.3
剰余金	4,680,305	3.2	△ 1,938,785	△ 29.3	6,619,089	4.5
資本剰余金	3,365,177	2.3	—	—	3,365,177	2.3
利益剰余金 (当年度未処分利益剰余金)	1,315,128	0.9	△ 1,938,785	△ 59.6	3,253,913	2.2

※長期前受金の金額は、年度末収益化未済高

(3) 企業債及び国営事業等償還金

令和5年度の企業債借入額は無く、償還額は企業債が前年度に比べ12.2%、2億1,137万円減の15億1,861万円、国営事業等償還金が前年度に比べ51.6%、8億3,419万円減の7億8,218万円、合計23億79万円である。その結果、令和5年度末の未償還残高は、前年度に比べ26.6%、23億79万円減の62億5,381万円となっている。

過去5か年の企業債及び国営事業等償還金の借入額、償還額及び年度末の未償還残高の推移は下表のとおりである。企業債の新規借り入れの抑制並びに繰上償還等を積極的に実施した結果、令和5年度末の未償還残高(62億5,381万円)は、令和元年度末の残高194億447万円に比べ、67.8%、131億5,066万円減少している。



5 むすび

以上が令和5年度の決算概要である。

令和5年度の経営収支を前年度と比較すると、営業収益については、給水収益の増により、6,848万円増加しており、営業外収益についても、長期前受金戻入の増等により1億9,013万円増加した一方、過年度損益修正益の皆減等により特別利益が減少し、総収益は、6億5,194万円(5.2%)の減少となっている。

一方、費用については、企業債償還等の進捗に伴う支払利息の減により営業外費用が減少したが、海水淡水化センターの生産量の増などによる原水及び浄水費の増加や同センターのUF膜設備の除却費を計上したことによる資産減耗費の増加などにより営業費用が8億225万円(7.4%)増加し、総費用は、7億4,559万円(6.8%)の増加となっている。

これらの結果、総収益は118億7,033万円、これに対する総費用は117億1,042万円となり、純利益が1億5,991万円生じている。これに前年度繰越利益剰余金11億5,522万円を加えた13億1,513万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

財政収支計画(令和5年度～令和8年度)と比較すると、計画では令和5年度に総収益118億6,736万円、総費用124億3,665万円、純利益マイナス5億6,929万円を見込んでいたところ、決算では総収益296万円の増、総費用7億2,623万円の減、純利益7億2,919万円の増の差が生じている。

令和5年度決算の総費用が財政収支計画に比べ減少し、純利益が増加しているが、これは、主に電気料金等の動力費が計画の見込みを下回ったためと考えられる。

企業団では、昨年度、設立50周年を迎えたところであるが、これまでに福岡都市圏に水道用水を安定供給するため、管路等の施設整備と水源開発を進めてきた。

今後も安全で良質な水道水の構成団体への安定供給に向けて、維持管理の時代の役割として施設の老朽化や大規模地震等のリスクに備えるため、施設の適切な維持管理と改良更新による「施設能力の確保」や、安全で良質な水質確保のための「維持管理の強化」に取り組むとともに、「耐震機能の強化」などによる危機管理の充実を図っていく必要がある。

「施設能力の確保」では、安全で良質な水道水を将来にわたり安定的に供給するため、各施設の適切な維持管理を行うとともに、老朽化した浄水場・送水施設・海水淡水化施設の計画的な改良・更新に取り組んでいく必要がある。

「維持管理の強化」では、近年の筑後川の原水水質の変化や今後の気候変動等に対応し、将来にわたり安全で良質な水道用水を供給するため、水質管理機能の強化に取り組むとともに、非常時にも迅速な対応を

図るため、構成団体との効率的な情報共有を推進していく必要がある。

「耐震機能の強化」では、地震発生時にも安定的に水道用水を供給するため、送水管路の二重化等や、福岡導水施設地震対策事業による耐震機能の強化を進めるとともに、業務継続計画の適切な運用などによる危機管理の充実を図る必要がある。

更には、国を挙げて急速に進められる地球温暖化対策に沿った対応を図るため、用水供給のために大量の電力を使用する企業団施設においては、新たに温室効果ガス排出削減を図りながら効率的な水運用などによる環境へ配慮した取り組みを進めていく必要がある。

このような事業を継続して行うため、コスト削減などの手法により健全経営の維持に努め、持続可能な用水供給事業の実現に向けての更なる企業努力を行われたい。

以上のとおり要望して、令和5年度決算審査の意見とするものである。

令和5年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

2 審査の方法

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和5年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%

(注)資金不足が発生していない場合は「—」で表記

(2) 個別意見

資金不足比率の算定の基礎は、流動負債から流動資産を控除した額がプラスになったことにより判断するものであり、令和5年度決算においては、流動負債4,835,378,385円から流動資産9,285,093,243円を差し引いた額は0円(マイナスの場合は0)となっており、資金不足は生じていない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

審 查 資 料

1 業務実績表

項目		単位	令和5年度	令和4年度	備考
年間総供給水量		m ³	92,101,583	91,838,797	
年間総有収水量		m ³	92,101,583	91,838,797	
有収率		%	100.00	100.00	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総供給水量}} \times 100$
1日平均供給水量		m ³	251,644	251,613	
1日平均有収水量		m ³	251,644	251,613	
施設能力に対する施設利用率		%	80.45	80.44	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
安定供給水量に対する施設利用率		%	93.86	93.85	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(安定供給水量)}} \times 100$
最大稼働率		%	85.71	85.71	$\frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
固定資産使用効率		m ³ /万円	10.18	10.30	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定含む)}} \times 10,000$
送水管使用効率		m ³ /m	559.41	557.82	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{送水管延長}}$
職員数	総数	人	70	70	機構定数(企業長含まない)
	上記の内 損益勘定職員	人	70	70	上記から「建設改良事業に従事する職員」を除いた職員数
職員 1人 当たり	供給水量	m ³	1,315,737	1,311,983	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営業収益	千円	149,739	148,761	$\frac{\text{営業収益(税抜)}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有形固定資産	千円	1,292,428	1,273,937	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$
供給単価		円/m ³	113.75	113.33	$\frac{\text{給水収益(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		円/m ³	113.63	108.35	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$

2 予算決算対照表

(1) 収益の収支

収入

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 B-A
		A	比率	B	比率	
5	1 水道用水供給事業収益	13,016,284,000	100.0	12,938,687,025	100.0	△ 77,596,975
	(1) 営業収益	11,526,115,000	88.6	11,529,940,045	89.1	3,825,045
	(2) 営業外収益	1,490,169,000	11.4	1,407,069,980	10.9	△ 83,099,020
	(3) 特別利益	—	—	1,677,000	0.0	1,677,000
4	1 水道用水供給事業収益	13,612,689,000	100.0	13,571,639,940	100.0	△ 41,049,060
	(1) 営業収益	11,449,421,000	84.1	11,454,615,185	84.4	5,194,185
	(2) 営業外収益	1,248,896,000	9.2	1,204,499,789	8.9	△ 44,396,211
	(3) 特別利益	914,372,000	6.7	912,524,966	6.7	△ 1,847,034
差引	1 水道用水供給事業収益	△ 596,405,000		△ 632,952,915		
	(1) 営業収益	76,694,000		75,324,860		
	(2) 営業外収益	241,273,000		202,570,191		
	(3) 特別利益	△ 914,372,000		△ 910,847,966		

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位:円、%)

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引
		A	比率	B	比率	
5	1 水道用水供給事業費用	12,998,419,000	100.0	12,246,847,529	100.0	751,571,471
	(1) 営業費用	12,844,367,000	98.8	12,110,014,679	98.9	734,352,321
	(2) 営業外費用	135,568,000	1.0	124,885,154	1.0	10,682,846
	(3) 特別損失	13,484,000	0.1	11,947,696	0.1	1,536,304
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
4	1 水道用水供給事業費用	12,129,931,000	100.0	11,590,849,073	100.0	539,081,927
	(1) 営業費用	11,804,864,000	97.3	11,271,289,719	97.2	533,574,281
	(2) 営業外費用	314,476,000	2.6	314,373,972	2.7	102,028
	(3) 特別損失	5,591,000	0.0	5,185,382	0.0	405,618
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
差引	1 水道用水供給事業費用	868,488,000	/	655,998,456	/	/
	(1) 営業費用	1,039,503,000	/	838,724,960	/	/
	(2) 営業外費用	△ 178,908,000	/	△ 189,488,818	/	/
	(3) 特別損失	7,893,000	/	6,762,314	/	/
	(4) 予備費	—	/	—	/	/

(2) 資本的収支

収入

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 B-A
		A	比率	B	比率	
5	1 資本的収入	2,239,270,000	100.0	2,054,621,000	100.0	△ 184,649,000
	(1) 国庫補助金	615,384,000	27.5	439,035,000	21.4	△ 176,349,000
	(2) 出資金	1,623,886,000	72.5	1,615,586,000	78.6	△ 8,300,000
	(3) その他の資本的収入	—	—	—	—	—
4	1 資本的収入	2,013,963,000	100.0	2,081,611,390	100.0	67,648,390
	(1) 国庫補助金	460,820,000	22.9	545,153,000	26.2	84,333,000
	(2) 出資金	1,521,553,000	75.6	1,508,153,000	72.5	△ 13,400,000
	(3) その他の資本的収入	31,590,000	1.6	28,305,390	1.4	△ 3,284,610
差引	1 資本的収入	225,307,000		△ 26,990,390		
	(1) 国庫補助金	154,564,000		△ 106,118,000		
	(2) 出資金	102,333,000		107,433,000		
	(3) その他の資本的収入	△ 31,590,000		△ 28,305,390		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 令和5年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,733,419,843円は、消費税資本的収支調整額 531,933,301円、損益勘定留保資金 5,201,486,542円で補てんされている。

支 出

(単位:円、%)

年度	科 目	予 算 額		決 算 額		差 引 A-B
		A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	
5	1 資本の支出	9,153,155,000	100.0	7,788,040,843	100.0	1,365,114,157
	(1) 設備費	5,117,079,000	55.9	3,775,739,385	48.5	1,341,339,615
	(2) 国営事業等負担金	1,692,381,000	18.5	1,674,964,636	21.5	17,416,364
	(3) 償還金	2,300,787,000	25.1	2,300,786,242	29.5	758
	(4) 国庫補助金返還金	37,908,000	0.4	36,550,580	0.5	1,357,420
	(5) 予備費	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000
4	1 資本の支出	8,748,887,000	100.0	7,768,953,351	100.0	979,933,649
	(1) 設備費	3,836,438,000	43.9	2,888,071,539	37.2	948,366,461
	(2) 国営事業等負担金	1,525,973,000	17.4	1,499,412,433	19.3	26,560,567
	(3) 償還金	3,346,351,000	38.2	3,346,345,238	43.1	5,762
	(4) 国庫補助金返還金	35,125,000	0.4	35,124,141	0.5	859
	(5) 予備費	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000
差引	1 資本の支出	404,268,000		19,087,492		
	(1) 設備費	1,280,641,000		887,667,846		
	(2) 国営事業等負担金	166,408,000		175,552,203		
	(3) 償還金	△ 1,045,564,000		△ 1,045,558,996		
	(4) 国庫補助金返還金	2,783,000		1,426,439		
	(5) 予備費	—		—		

3 比較損益計算書

科 目	借			方		
	5 年 度		4 年 度		対前年度増減 金 額 比 率	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
1 営業費用	11,573,483,852	98.8	802,250,674	7.4	10,771,233,178	98.2
(1) 原水及び浄水費	5,322,746,016	45.5	357,629,991	7.2	4,965,116,025	45.3
(2) 送水費	506,211,712	4.3	△ 5,192,416	△ 1.0	511,404,128	4.7
(3) 総係費	289,494,400	2.5	27,551,531	10.5	261,942,869	2.4
(4) 議会費	12,704,430	0.1	40,523	0.3	12,663,907	0.1
(5) 監査費	1,773,425	0.0	64,963	3.8	1,708,462	0.0
(6) 減価償却費	4,926,829,241	42.1	△ 70,582,730	△ 1.4	4,997,411,971	45.6
(7) 資産減耗費	513,724,628	4.4	492,738,812	著増	20,985,816	0.2
2 営業外費用	126,074,496	1.1	△ 62,638,098	△ 33.2	188,712,594	1.7
(1) 支払利息	124,877,124	1.1	△ 61,841,911	△ 33.1	186,719,035	1.7
(2) 雑支出	1,197,372	0.0	△ 796,187	△ 39.9	1,993,559	0.0
3 特別損失	10,861,542	0.1	5,981,160	△ 122.6	4,880,382	0.0
(1) その他特別損失	10,861,542	0.1	5,981,160	△ 122.6	4,880,382	0.0
計	11,710,419,890	100.0	745,593,736	6.8	10,964,826,154	100.0
当年度純損益	159,906,195	..	△ 1,397,534,243	△ 89.7	1,557,440,438	..
合計	11,870,326,085	..	△ 651,940,507	△ 5.2	12,522,266,592	..

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位:円、%)

科 目	貸				方	
	5 年 度		対前年度増減		4 年 度	
	金 額	構 成 率	金 額	比 率	金 額	構 成 率
1 営 業 収 益	10,481,763,754	88.3	68,477,148	0.7	10,413,286,606	83.2
(1) 給水収益	10,476,804,819	88.3	69,139,880	0.7	10,407,664,939	83.1
(2) その他の営業収益	4,958,935	0.0	△ 662,732	△ 11.8	5,621,667	0.0
2 営 業 外 収 益	1,386,885,331	11.7	190,132,359	15.9	1,196,752,972	9.6
(1) 県補助金	42,045,000	0.4	△ 9,766,000	△ 18.8	51,811,000	0.4
(2) 受取利息	9,671,305	0.1	△ 3,689,524	△ 27.6	13,360,829	0.1
(3) 受託収益	73,570,492	0.6	△ 217,844	△ 0.3	73,788,336	0.6
(4) 構成団体補助金	24,914,000	0.2	△ 18,934,000	△ 43.2	43,848,000	0.4
(5) 長期前受金戻入	1,233,809,667	10.4	224,762,767	22.3	1,009,046,900	8.1
(6) 雑収益	2,874,867	0.0	△ 2,023,040	△ 41.3	4,897,907	0.0
3 特別利益	1,677,000	0.0	△ 910,550,014	99.8	912,227,014	7.3
(1) 過年度損益修正益	—	—	△ 902,218,478	皆減	902,218,478	7.2
(2) その他特別利益	1,677,000	0.0	△ 8,331,536	△ 83.2	10,008,536	0.1
計	11,870,326,085	100.0	△ 651,940,507	△ 5.2	12,522,266,592	100.0
合 計	11,870,326,085	..	△ 651,940,507	△ 5.2	12,522,266,592	..

4 比較貸借対照表

科 目	借 方							
	5 年 度				4 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率		
金 額			比 率					
1 固 定 資 産	136,801,417,901	93.6	△	490,000,203	△	0.4	137,291,418,104	93.4
(1) 有形固定資産	90,469,949,588	61.9		1,294,363,494		1.5	89,175,586,094	60.7
イ 土 地	8,667,860,956	5.9		—		—	8,667,860,956	5.9
ロ 建 物	18,820,669,964		△	29,062,694	△	0.2	18,849,732,658	
減価償却累計額	△ 10,775,108,550	5.5	△	310,532,722	△	3.0	△ 10,464,575,828	5.7
ハ 構 築 物	97,854,808,012		△	4,353,349	△	0.0	97,859,161,361	
減価償却累計額	△ 47,596,976,979	34.4	△	1,857,127,732	△	4.1	△ 45,739,849,247	35.5
ニ 機 械 及 び 装 置	35,490,588,060		△	819,709,105	△	2.3	36,310,297,165	
減価償却累計額	△ 25,638,756,912	6.7		531,967,305		2.0	△ 26,170,724,217	6.9
ホ 車 両 運 搬 具	9,062,892			—		—	9,062,892	
減価償却累計額	△ 8,355,903	0.0	△	101,553	△	1.2	△ 8,254,350	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	988,090,970			4,299,922		0.4	983,791,048	
減価償却累計額	△ 822,799,999	0.1		4,208,448		0.5	△ 827,008,447	0.1
ト リ ー ス 資 産	140,371,200		△	18,666,000	△	11.7	159,037,200	
減価償却累計額	△ 77,374,860	0.0		13,202,240		14.6	△ 90,577,100	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	13,417,870,737	9.2		3,780,238,734		39.2	9,637,632,003	6.6
(2) 無形固定資産	44,831,468,313	30.7	△	1,784,363,697	△	3.8	46,615,832,010	31.7
イ ダ ム 使 用 権	30,499,555,865	20.9	△	975,473,685	△	3.1	31,475,029,550	21.4
ロ 水 利 権	4,179,899,265	2.9	△	245,876,426	△	5.6	4,425,775,691	3.0
ハ 施 設 利 用 権	10,152,013,183	6.9	△	563,013,586	△	5.3	10,715,026,769	7.3
(3) 投資その他の資産	1,500,000,000	1.0		—		—	1,500,000,000	1.0
イ 投 資 有 価 証 券	1,500,000,000	1.0		—		—	1,500,000,000	1.0
2 流 動 資 産	9,285,093,243	6.4	△	356,059,909	△	3.7	9,641,153,152	6.6
(1) 現金預金	8,189,355,794	5.6	△	403,659,495	△	4.7	8,593,015,289	5.8
(2) 未 収 金	1,089,990,482	0.7		47,617,373		4.6	1,042,373,109	0.7
(3) 保管有価証券	5,400,000	0.0		—		—	5,400,000	0.0
(4) 前 払 費 用	346,967	0.0	△	17,787	△	4.9	364,754	0.0
合 計	146,086,511,144	100.0	△	846,060,112	△	0.6	146,932,571,256	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位:円、%)

貸 方								
科 目	5 年 度				4 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率		
			金 額	比 率				
3 固 定 負 債	4,827,075,832	3.3	△	1,475,810,651	△	23.4	6,302,886,483	4.3
(1) 企 業 債	4,785,512,623	3.3	△	1,468,296,416	△	23.5	6,253,809,039	4.3
(2) 国営事業等償還金	—	—		—	—		—	—
(3) リース債務	40,993,440	0.0	△	7,343,260	△	15.2	48,336,700	0.0
(4) 引 当 金	569,769	0.0	△	170,975	△	23.1	740,744	0.0
4 流 動 負 債	4,835,378,385	3.3	△	314,416,409	△	6.1	5,149,794,794	3.5
(1) 企 業 債	1,468,296,416	1.0	△	50,308,984	△	3.3	1,518,605,400	1.0
(2) 国営事業等償還金	—	0.0	△	744,934,136	皆減		744,934,136	0.5
(3) リース債務	22,002,900	0.0		1,879,500		9.3	20,123,400	0.0
(4) 未 払 金	3,226,117,322	2.2		467,569,982		17.0	2,758,547,340	1.9
(5) 預 り 金	57,947,747	0.0		16,420,229		39.5	41,527,518	0.0
(6) 引 当 金	61,014,000	0.0	△	5,043,000	△	7.6	66,057,000	0.0
5 繰 延 収 益	26,669,159,146	18.3	△	831,325,247	△	3.0	27,500,484,393	18.7
(1) 長期前受金	24,393,574,514	16.7	△	1,233,809,667	△	4.8	25,627,384,181	17.4
イ 受贈財産評価額	67,065,504			—		—	67,065,504	
ロ 収益化累計額	△ 40,415,744	0.0	△	1,087,892	△	2.8	△ 39,327,852	0.0
ハ 国庫補助金	43,717,579,191		△	921,866,666	△	2.1	44,639,445,857	
ニ 収益化累計額	△ 21,413,649,636	15.3	△	162,072,190	△	0.8	△ 21,251,577,446	15.9
ヘ 県補助金	12,904,682,447		△	123,649,885	△	0.9	13,028,332,332	
ホ 収益化累計額	△ 11,231,706,361	1.1	△	12,953,188	△	0.1	△ 11,218,753,173	1.2
ニ その他長期前受金	582,964,491			—		—	582,964,491	
ロ 収益化累計額	△ 192,945,378	0.3	△	12,179,846	△	6.7	△ 180,765,532	0.3
(2) 建設仮勘定長期前受金	2,275,584,632	1.6		402,484,420		21.5	1,873,100,212	1.3
イ 国庫補助金	2,275,584,632	1.6		402,484,420		21.5	1,873,100,212	1.3
6 資 本 金	105,074,592,932	71.9		3,714,276,747		3.7	101,360,316,185	69.0
(1) 資 本 金	105,074,592,932	71.9		3,714,276,747		3.7	101,360,316,185	69.0
イ 出 資 金	61,389,513,000	42.0		1,615,586,000		2.7	59,773,927,000	40.7
ロ 組入資本金	43,685,079,932	29.9		2,098,690,747		5.0	41,586,389,185	28.3
7 剰 余 金	4,680,304,849	3.2	△	1,938,784,552	△	29.3	6,619,089,401	4.5
(1) 資 本 剰 余 金	3,365,176,694	2.3		—		—	3,365,176,694	2.3
イ 受贈財産評価額	3,020,228	0.0		—		—	3,020,228	0.0
ロ 国庫補助金	2,810,751,961	1.9		—		—	2,810,751,961	1.9
ハ 県補助金	66,141,266	0.0		—		—	66,141,266	0.0
ニ その他資本剰余金	485,263,239	0.3		—		—	485,263,239	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	1,315,128,155	0.9	△	1,938,784,552	△	59.6	3,253,912,707	2.2
イ 当年度未処分利益剰余金	1,315,128,155	0.9	△	1,938,784,552	△	59.6	3,253,912,707	2.2
合 計	146,086,511,144	100.0	△	846,060,112	△	0.6	146,932,571,256	100.0

5 経営分析表

項 目		比 率		算 式
		5 年 度	4 年 度	
収 益 率 (%)	総資本利益率	0.11	1.05	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計の2年平均)}} \times 100$
	自己資本利益率	0.15	1.46	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}} \times 100$
	総収益対総費用比率	101.37	114.20	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	90.57	96.68	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	純利益対総収益率	1.35	12.44	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固定負債構成比率	3.30	4.29	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.31	3.50	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	75.13	73.49	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	119.39	120.13	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長期資本(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率	192.02	187.21	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率	191.91	187.10	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現金預金比率	169.36	166.86	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	負債比率	8.80	10.61	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本(資本金+剰余金)}} \times 100$
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}}$
	自己資本回転率	0.10	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}}$
	固定資産回転率	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 2 \text{年平均}$
	流動資産回転率	1.11	1.06	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産(流動資産の2年平均)}}$
	未収金回転率	9.83	8.82	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金(未収金の2年平均)}}$

(注) 収益、利益及び費用は、消費税及び地方消費税を含まない額で算定。

項 目 の 説 明	
	投下された総資本(負債・資本合計)に対する当年度純利益の割合を表す。比率は高いほど良い。
	投下された自己資本(資本金+剰余金)の収益力を表す。比率は高いほど良い。
	総費用に対する総収益の割合で、総収益と総費用の相対的関連を表す。比率は高いほど良い。比率が100%以上の場合は単年度黒字を示す。
	業務活動に伴う営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表す。比率は高いほど良い。
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を表す。比率は高いほど良い。
固定負債 構成比率 流動負債 構成比率 自己資本 構成比率	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債、流動負債及び自己資本(資本金+剰余金)との関係を示す指標である。 固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。
	固定資産は自己資本(資本金+剰余金)と固定負債から調達されるべきものとする企業財政上の原則から、100%以下が理想である。
	1年以内に現金化できる資産(流動資産)と、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものである。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされているが、一般的には120%~140%であれば健全であるとされている。
	短期債務に対応すべき、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産が十分であるかどうかを表す比率である。100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想比率とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想である。
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	企業に投下され運用されている資本の効率を表すもので、指数が大きいほど業務活動が活発である。
	自己資本の効率を総資本から切り離して測定するものである。指数が大きいほど企業の体質が強く、安定している。
	企業の取引量である営業収益と設備資産(固定資産-土地-建設仮勘定)に投下された資本との関係を見る指標で、指数が小さい場合は設備資産の利用度が低いことを示す。
	流動資産に対する営業収益の割合で、指数が大きいほど良い。
	企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見る指標で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。指数が大きいほど良い。

6 令和5年度資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

1 算定の基礎

(単位:円)

資金不足の額	流動負債	4,835,378,385	A
	建設改良以外財源充当地方債	—	B
	流動資産	9,285,093,243	C
	解消可能資金不足額	—	D
	計	0	E (A+B-C-D) マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	10,481,763,754	F
	受託工事収益	—	G
	計	10,481,763,754	H (F-G)

2 計算式

$$\text{資金不足率} = \frac{\text{資金の不足額 E}}{\text{事業の規模 H}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足率 20%